

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごちの良い生活環境を保ちます。			
4	評価者等	部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	-
		施策関係課	市民生活相談課、資源循環課、環境事業課、下水道総務課、下水道施設課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全		
		6-1-2	新たな環境課題への対応		
		6-1-3	快適環境の保全		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
2	健康に過ごすことができる生活環境の保全については、大気質、河川水質等の生活環境の状況は、常時監視及び事業所に対する指導により、概ね環境基準を達成しています。 また、公害苦情解決率は、H29年度は苦情発生時期が年度末に集中したことにより解決率が低下しましたが、概ね順調に推移しています。 公共下水道の整備状況も、供用開始区域を拡大し、人口普及率が目標値に近づいており、生活排水処理対策が進んでいます。 新たな環境課題への対応については、事業所における化学物質の使用やライフサイエンス系施設の設置による周辺環境への影響を勘案し、適正な管理運営に向けての事業所指導を進めています。 快適環境の保全については、環境フェアでの啓発をはじめ、環境美化活動として市民団体等と連携した清掃活動や街頭キャンペーンを実施したほか、不法投棄防止パトロールを行うなど抑止効果のある取組を実施し環境美化意識の向上を呼びかけました。 指標面においては、路上喫煙率0.22%と低く抑えられ、所有者不明猫の避妊去勢手術件数は昨年に引き続き高い数値を維持できていますが、依然、不法投棄、ペットの糞尿などへの苦情や、ごみ屋敷による近隣住民への生活環境への悪影響を及ぼす事案が発生しています。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	公設浄化槽の設置希望者が少ない状況です。	
			課題②	ポイ捨て、不法投棄などが後を絶たないことから、継続して啓発活動を含めた取組を実施する必要があります。	
			課題③	近隣住民の生活環境に衛生上、防災上支障を生じさせているごみ屋敷について、対策が必要です。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課	下水道総務課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	大気、水等の環境が良好な状態で維持されています。 生活排水が適正に処理されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生活環境の状況については、概ね環境基準を達成しています。環境基準の達成のためには、事業活動に伴い発生するばい煙、汚水等の排出規制及び道路から発生する騒音の監視を継続する必要があります。 生活排水処理対策は公共下水道・公設浄化槽の施設整備及び適正な維持管理に努めることが重要となります。平成29年度は公共下水道整備により、2地区で0.25haの供用開始を行いました。今後も下水道供用開始率100%を目指し事業を推進します。また、公設浄化槽については13基設置しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	↗	97	94	90(H31)
公害苦情の解決率	%	↗	88	77	90(H31)		
公共下水道の人口普及率	%	↗	99	99	99.5(H31)		

1	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	化学物質を取り扱う事業所では使用の低減と適正管理が行われ、ライフサイエンス系施設では環境保全協定が守られ、周辺環境が良好な状態で維持されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	化学物質の排出量削減の管理目標が達成出来なかった事業所に対し立入を行い、今後の取組みについて指導を行いました。 ライフサイエンス系施設に定期的な立入を行い、施設が適正に管理されていることを確認しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		事業所における化学物質排出量 (H27年度274t)	トン	↘	392	未確定	前年度未満(各年度)
環境保全協定の締結率	%	→	100	100	100(各年度)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-1-3	快適環境の保全				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課	環境政策課、資源循環課、環境事業課					
4	目標 (前期基本計画より)	モラル・マナーの向上で快適な生活環境が保たれています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	いばらき環境フェアでの啓発をはじめ、市民団体等と連携した清掃活動や街頭キャンペーンを行い環境美化意識の向上に努めるとともに、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど抑止効果のある取組を実施しました。これらにより市内の環境美化に一定の効果をあげていますが、依然、不法投棄、ペットの糞尿などへの苦情やごみ屋敷による近隣住民への生活環境への悪影響を及ぼす事案が発生しています。指標面においては、路上喫煙率0.22%と低く抑えられ、所有者不明猫の避妊去勢手術件数は昨年引き続き高い数値を維持できています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		路上喫煙率	%	→	0.23	0.22	0.2(H31)
所有者不明猫の避妊・去勢手術補助件数	匹	↗	73	70	95(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・取組6-1-1の参考指標「公害苦情の解決率」について、生活環境の保全のためには苦情の解決だけでなく、苦情が出ないような予防的取組が必要であり、環境基準という科学的指標に加えて、公害苦情の件数など住民の生活環境の視点に立った指標による取組評価についても考えていくことが重要であるとする。 ・「主な課題」にも述べられているように、ポイ捨てや不法投棄等が後を絶たない点については、啓発活動だけでなく地域コミュニティとの連携も含めた抜本的な変化を伴う取組を実施する必要があるとする。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	農とみどり推進課	—
		施策関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-2-1	都市とみどりの共存		
		6-2-2	★自然資源の利用の推進		
		6-2-3	生物多様性の保全		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>都市とみどりの共存については、緑の基本計画で定めた目標や取り組み方針、施策に従い、緑の将来像の実現に向けた取り組みを進めるにあたり、緑の相談事業及び花と緑の街角づくり推進事業の充実を図るとともに、緑化講習会等の開催に向けた検討を進めましたが、民有地緑化助成事業は、問い合わせは多くあるものの実績は少数でした。市内の学校等においてみどりのカーテンを設置し、市民・事業者の取り組みに支援を行いました。安威川河川敷の環境美化活動を地域住民と行政が一体となって推進しました。耳原公園において当初計画に合わせ、水質浄化機器を設置し水質の向上を図りました。</p> <p>自然資源の利用の推進については、森林ボランティアの育成を図るため森林サポーター養成講座を開講し19名が修了され、卒業生の多くが森林保全ボランティアとして活動されています。また、里山センターを運営し市民参加型の里山保全を推進しました。森林整備につきましては林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。棚田等にある遊休農地については、集落営農への補助支援や農地中間管理機構等を通じた新たな担い手の確保に努め、解消を図りました。また、エコ農産物栽培を推進し、約10haの圃場で栽培支援を行いました。</p> <p>生物多様性の保全については、西河原公園において天然林整備を実施してホタルの生息に適した環境を創造し、自生の検証を進めるとともに、生息に影響する要素を考察し対策を検討しました。市民が生きものに興味を持つきっかけとするため、生きもの観察において、識別するためのポイントをまとめた生きもの発見ガイドブックを作成しました。また、子どもたちが身近な生きものを自分自身で見つけることができよう、バッタ・蝶・トンボについての特徴や、観察の注意点を記載したリーフレットを作成しました。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	民有地緑化助成事業の利用者の確保及び緑化推進事業に関する市民ニーズの的確な把握が必要です。	
			課題②	耳原公園において、3ヵ年計画(1台/年)の最終年度として水質浄化機器の設置をしましたが、効果測定を実施する必要があります。	
			課題③	森林保全ボランティアの高齢化や人員不足により、活動能力が低下しています。	
			課題④	地産地消を通じた、安全・安心な農産物の供給を促進するため、環境に配慮した農業を推進する必要があります。	
			課題⑤	生物多様性に興味を持つ人を増やしていくために、生きもの発見ガイドブック等の効果的な活用方法を検討する必要があります。また、動植物の生息・生育状況を経年で把握していく必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名 浦野 芳博	
3	関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民や事業者・団体が、みどりの必要性を認識し、緑化活動や水辺の保全が進んでいます。また、公園や水辺は、市民で賑わっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>緑の基本計画で定めた目標や取り組み方針、施策に従い、緑の将来像の実現に向けた取り組みを進めるにあたり、緑の相談事業及び花と緑の街角づくり推進事業の充実を図るとともに、緑化講習会等の開催に向けた検討を進めましたが、民有地緑化助成事業は、問い合わせは多くあるものの実績は少数でした。</p> <p>市内の学校等においてみどりのカーテンを設置し、市民・事業者の取り組みに支援を行いました。</p> <p>安威川河川敷の環境美化活動を地域住民と行政が一体となって推進しました。また、例年7月に開催していましたが、参加される高齢者にも配慮し、5月の開催としました。</p> <p>耳原公園において当初計画に合わせ、水質浄化機器を設置し水質の向上を図りました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数	人	↗	1,758	1,782	2050(H31)
民有地緑化助成事業の補助件数	件	↗	3	1	15(H31)		

1	取組	6-2-2	★自然資源の利用の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名 浦野 芳博	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	美しい里地・里山が保全され、環境に配慮した農地の活用が進んでいます。また、間伐材などの有効利用が多方面で進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (北部地域の活性化)	内容 間伐材の活用促進				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>里山保全につきましては、森林ボランティアの育成を図るため森林サポーター養成講座を開講し19名が修了され、卒業生の多くが森林保全ボランティアとして活動されています。また、里山センターを運営し市民参加型の里山保全を推進しました。森林整備につきましては林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。</p> <p>棚田等にある遊休農地については、集落営農への補助支援や農地中間管理機構等を通じた新たな担い手の確保に努め、解消を図りました。また、エコ農産物栽培を推進し、約10haの圃場で栽培支援を行いました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		森林サポーター養成講座受講者数	人	↗	10	19	15(各年度)
エコ農産物栽培面積	ha	↗	7	10	16.6(H31)		
遊休農地面積	ha	↘	8	8	3(H31)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-2-3	生物多様性の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課	農とみどり推進課、公園緑地課					
4	目標 (前期基本計画より)	生きものや自然とふれあう機会が増えています。 多様な生きものが生息・生育できる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	森林サポーター養成講座を開講してボランティアの育成を図り、森林保全ボランティアを確保することで、市民参加による里山保全を推進しました。西河原公園において天然林整備を実施してホタルの生息に適した環境を創造し、自生の検証を進めるとともに、生息に影響する要素を考察し対策を検討しました。公園・緑地内にある樹木の適正な管理を実施しました。 市民が生きものに興味を持つきっかけとするため、生きもの観察において、識別するためのポイントをまとめた生きもの発見ガイドブックを作成しました。また、子どもたちが身近な生きものを自分自身で見つけることができよう、バッタ・蝶・トンボについての特徴や、観察の注意点などを記載したリーフレットを作成しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		生きものや自然に関する学習機会の提供回数	回	→	50	49	60(H31)
生きものや自然に関する学習機会への参加者数	人	→	1,875	2,039	2,000(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。</p> <p>・取組6-2-1の参考指標「花と緑の街角づくり推進事業の参加者数」について微増ではあるものの、目標年度に向けた一層の取組が必要であると考えます。さらに、「民有地緑化助成事業の補助件数」についても目標の達成へ向けた方策が課題である。前者の事業は団体を対象としているが、緑化促進のためには活動ハードルの低い個人を対象とした講習会を通じて後者の助成事業を促進するとともに、その講習会参加者をつなぐことで上記事業の申請につなげる仕組み等の基礎的取組も重要であると考えます。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じてさまざまな主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	-
		施策関係課	総務課、危機管理課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発		
		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
2	市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量は、数値の把握に数年かかるため現時点で評価することが難しいですが、少しずつ排出量は減少しているものの、より一層の家庭部門の削減の取組が必要です。エコポイント制度は2年目となり、協賛事業者の登録制度により拡充し、環境への意識向上へのきっかけづくりとして、多くの市民に利用されています。 環境イベント・プラットホームの参加者については一定数で推移しており、今後も引き続き開催内容の充実と参加の呼びかけに努めていく必要があります。 環境負荷の低減のため、LED化を計画的に行い、庁舎本館に93本、南館に754本のLED照明設備等を導入しました。また、市管理の街路灯は、LED化率が平成28年度末の66%から平成29年度末は約78%に上昇しました。 公用車では、車両リース契約の更新時には低公害車を効率的に導入することで、ガソリン等の燃料使用料を削減し、省エネルギーの実践に努めています。 再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システムの導入補助制度の実施により、緩やかに増加している状況です。各年度の導入件数が減少しているのは、固定価格買取制度による買取額の低下や、一定数が既に導入していることが考えられます。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	エコポイント制度は、認知度を上げ、参加する市民を増やしていく必要があり、対象行動を拡げるなど、制度の利便性向上などを検討していく必要があります。	
			課題②	学校現場における環境教育の現状把握を行った結果、各教科の授業と連携した体験型の環境教育が効果的であると認識し、教員と連携しながら環境教育を実施していく必要があります。	
			課題③	環境フェアについて、元市民会館の解体工事に伴い北グラウンドが使用できなくなるため、31年度以降の実施方法を変更する必要があります。	
			課題④	家庭用太陽光発電システムの導入について、一定数が既に導入していることなどから、導入件数が低下しており、更なる普及のための啓発を検討する必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民等の環境に関する意識が高まり、省エネルギーの実践が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量は、数値の把握に数年かかるため現時点で評価することが難しいですが、少しずつ排出量は減少しています。</p> <p>環境イベント・プラットホームの参加者については一定数で推移しており、今後も引き続き開催内容の充実と参加の呼びかけに努めていく必要があります。</p> <p>エコポイント制度は2年目となり、協賛事業者の登録制度により拡充し、環境への意識向上へのきっかけづくりとして、多くの市民に利用されています。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量(把握している直近2か年の実績値を記載)	t	↘	6.02 (H26)	5.80 (H27)	5.24 (H32)
環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数	人	↗	6,013	5,333	6,500 (H31)		
プラットホームへの参加者数	人	↗	14	10	20 (H31)		

1	取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課	総務課、危機管理課、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	化石燃料に依存しない、再生可能エネルギーの導入により、低炭素な暮らしや事業活動の普及が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>庁舎本館に93本、南館に754本のLED照明設備等を導入しました。また、市管理の街路灯は、LED化を計画的に行い、LED化率が平成28年度末の66%から平成29年度末は約78%と上昇し、環境負荷の低減を図りました。</p> <p>公用車では、車両リース契約の更新時には低公害車を効率的に導入することで、ガソリン等の燃料使用料を削減し、省エネルギーの実践に努めています。</p> <p>再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システムの導入補助制度の実施により、緩やかに増加している状況です。各年度の導入件数が減少しているのは、固定価格買取制度による買取額の低下や、一定数が既に導入していることが考えられます。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		再生可能エネルギー導入件数(累計)	件	↗	4,500	4,700	4,730 (H31)
市管理街路灯のLED化率	%	↗	66	78	100 (H32)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で目標達成へ向けて実績値が鈍化している指標があるものの、目標へ向けて一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組6-3-1のエコポイントについて、ポイント制というゲーム要素を踏まえた活動が行われるようになってきているが、そのような遊びに馴染みのある小学生等の児童や生徒が気軽に参加できるような景品の提供や、小学校等の環境学習との連携等、様々な主体が参加しやすいポイントカードの配布場所を工夫することが重要であると考えます。 ・取組6-3-2の再生可能エネルギー導入件数について、固定価格買取制度による買取額の低下とともに固定価格買取制度(FIT)期間終了等、日本全体として今後の課題が山積しているのが現状である。住宅用太陽光発電システムについては、社会全体への便益に加えて、蓄電池の利用による災害後停電時の電気自給の利点等、各家庭の便益を強調した広報を進めていくことが重要であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、炉の更新に向けて計画的に取り組めます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	資源循環課	—
		施策関係課	環境政策課、環境事業課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-4-1	減量化の推進		
		6-4-2	再資源化の推進		
		6-4-3	適正処理の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	減量化については、家庭系ごみにおいて、生ごみ処理容器等の購入助成や廃棄物減量等推進員へのダンボールコンポスト講習会等を実施し、厨芥類削減に取り組んだ結果、市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は、目標達成に向けて着実に減少しています。事業系ごみにおいても、事業所訪問指導の継続などにより、年間ごみ排出量は順調に減少しています。 再資源化については、家庭ごみにおいて、新たに小型家電の民間回収事業との協働及び水銀使用製品とあわせての拠点回収を開始したほか、再生資源集団回収報奨金事業の見直し等により再資源化を推進しました。その結果、古布において回収量の増大が見られましたが、古紙については引き続き減少しています。事業系ごみについては、事業所訪問・展開検査のほか、新たに事業所等紙ごみ分別ボックス購入補助制度を創設し、排出事業者に対する再資源化の指導を行いました。 なお、減量・再資源化それぞれについての啓発活動については、環境教育の実施、広報誌・アプリ等による積極的な市民啓発に努めたほか、ごみの減量・再資源化につながる行動にエコポイントを発行し、市民の自発的な行動を促進しました。事業所に対しては隔年作成の減量等に関する事業系パンフレットを作成し啓発に努めました。 今後は、さらなる減量・再資源化を進めるため、市民の自主的な行動を促進する新たな施策の検討が必要です。 適正処理については、ごみ処理施設の運営において、効率的な運転に努めるとともに、施設の適正な維持・補修を進めました。また、ごみ・資源物等の収集については、効率的かつ円滑な収集を行いました。 ごみ処理施設の整備については、基本方針を長寿命化と決定し、基本計画に沿った「茨木市地域循環型社会形成推進地域計画」を策定しました。 広域処理については、引き続き広域ごみ処理連絡調整会議において検討を進めました。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	家庭系ごみ及び事業系ごみの減量化に関して、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、さらなる取組が必要です。	
			課題②	家庭系ごみ及び事業系ごみの再資源化に関して、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、さらなる取組が必要です。	
			課題③	ごみ処理施設の整備について、基本計画に沿った「長寿命化総合計画」の策定を行う必要があります。	
			課題④	広域処理については、本市ごみ処理施設での広域処理を前提としていることを踏まえ、両市における適正な負担割合を決める必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-4-1	減量化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 神谷 邦夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	家庭系ごみや事業系ごみが減少しています。 不適正ごみの搬入を未然に防ぎ、ごみの減量化・適正化が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	家庭系ごみの減量化については、出前講座等による市民・児童を対象として環境教育を実施したほか、広報誌・ホームページ・SNS・アプリ等による積極的な市民啓発に努めました。また、エコポイント発行により市民の自発的なごみ減量活動を促進しました。さらに、生ごみ処理容器等の購入助成や廃棄物減量等推進員へのダンボールコンポスト講習会等を実施したことにより、市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は、目標の達成に向けて着実に減少しています。 事業系ごみの減量化については、事業所訪問を行い指導を実施したほか、隔年作成の減量等に関する事業系パンフレット等を作成し啓発に努めたことにより、事業系ごみ年間排出量は順調に減少しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)	g/人・日	↘	452.5	449.5	392(H37)
事業系ごみ年間排出量	t	↘	46346	44834	44,266(H37)		

1	取組	6-4-2	再資源化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 神谷 邦夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	家庭や事業所のごみが、きちんと分別されています。 ごみの資源化率が上昇しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	家庭系ごみについては、既存の分別収集のほか、新たに小型家電の民間回収事業との協働及び水銀使用製品とあわせての拠点回収を開始するなど、再資源化を推進しました。また、再生資源集団回収報奨金事業を見直し、市民の自発的な行動を促進しました。さらに、ごみの分別・再資源化につながる行動にエコポイントを発行し、市民の自発的な行動を促進しました。 事業系ごみについては、事業所訪問や展開検査等により、排出事業者に対する再資源化の指導を行うほか、新たに事業所等紙ごみ分別ボックス購入補助制度を開始し、事業者の自発的な行動を促進しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		資源物回収量	t	↗	12,553	12,019	15,171(H37)

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-4-3	適正処理の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	課長名 抱 隆一	
3	関係課	環境政策課、資源循環課					
4	目標 (前期基本計画より)	ごみが適正に分別収集され、資源の循環が進んでいます。 ごみの効率的な処理に努め、ランニングコストの抑制が図れています。 新たな炉の建設が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ごみ処理施設の運営については、効率的な運転に努めるとともに、施設の適正な維持・補修を進めました。 ごみ・資源物等の収集については、効率的かつ円滑な収集を行いました。 ごみ処理施設の整備については、基本方針を長寿命化と決定し、基本計画に沿った「茨木市地域循環型社会形成推進地域計画」を策定しました。 広域処理については、引き続き広域ごみ処理連絡調整会議において検討を進めました。 小学生のほか、あらゆる世代を対象に環境教育を実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民1人あたりの収集経費	円	→	5,583	5,521	5,600(H32)
市民1人あたりの処分経費	円	→	5,872	6,736	6,500(H32)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入らる中で目標達成へ向けて実績値に良し悪しがあるものの、全体的に一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・取組6-4-2について、特に再生資源集団回収報奨金事業等の地域コミュニティを基盤とする再生資源の回収には地域住民団体の役員だけでなく住民一人ひとりへの周知と広報が必要であり、登録申請への啓発に加えて、登録団体との連携による住民への広報も重要であるとする。